

## 第4回日本・バングラデシュ官民合同経済対話

### (兼 第20回日本・バングラデシュ商業・経済協力合同委員会会議) 概要報告

1. 日時 2019年7月4日(木)  
[セミナー] 10:00~13:00 [ネットワークングランチ] 13:00~14:00  
[会議] 15:00~19:00 [バングラデシュ首相府主催晩餐会] 19:00~21:00

2. 場所 バングラデシュ・ダッカ(電力・エネルギー・鉱物資源省内会場)

3. 出席者 161名

日本側 朝田照男 日本・バングラデシュ経済委員会委員長(丸紅㈱常任顧問)、油屋真一 日本・バングラデシュ経済委員会共同委員長(伊藤忠商事㈱執行役員プラント・船舶・航空機部門長)、寺澤達也 経済産業省経済産業審議官、泉裕泰 駐バングラデシュ日本国特命全権大使はじめ89名

バングラデシュ側 アブル・カラム・アザド バングラデシュ人民共和国首相府主席調整官、ラバブ・ファティマ駐日バングラデシュ人民共和国大使、ニザマディン・ラディシュ バングラデシュ商工会議所連合会(FBCCI)会長代行はじめ72名

#### 4. 総括的概要

- (1) 7月4日、ダッカにおいて「第4回日本・バングラデシュ官民合同経済対話」が開催され、寺澤経済産業審議官、アザド主席調整官をヘッドに両国官民で対話を行った。ダッカでの開催は2014年8月以来5年ぶりとなる。
- (2) 各セッションでは、「産業多角化・輸出競争力強化」、「電力・エネルギープロジェクト」、「税・金融」、「ビジネス、投資環境の改善」、「経済特区・インフラ・地域開発」について議論した。
- (3) 新たに「エネルギー・ワーキンググループ」が設置されることになった。
- (4) FBCCIより、CEOフォーラム開催の提案があった。
- (5) 官民対話に先立ち、バングラデシュ首相府主催のネットワークング・セミナーと昼食会が開催された。また、官民対話後には首相府主催晩餐会が開催された。

#### 5. セッション別概要

##### (1) 開会挨拶



歓迎挨拶を述べるアザド主席調整官

アザド主席調整官は、「日本とバングラデシュの相互関係は2014年、双方の首相が包括的パートナーシップの立ち上げに合意して以降、新たな発展を遂げている。最近では、本年5月にハシナ首相が訪日して安倍首相と対談を行い、両国間の更なる経済関係強化に期待を示した。今回の官民対話について、バングラデシュのビジネス環境をさらに改善するための場にしたい」と述べた。

寺澤審議官は、「2014年にこの官民合同経済対話が設置され、2017年10月に前回(第3回)会合を東京で開催した。現在、「税・外国為替」、「投資環境改善」、「産業多角化」の3つのワーキンググループが設置されている。本日は、これまでに議論いただいた各分野の課題や要望について有意義な議論を行い、更なる二国間経済関係の強化を実現したい」と述べた。

泉大使は、「バングラデシュに駐在して2年が経った。ハシナ首相の力強いリーダーシップのもと、バングラデシュは着実に2021年に中所得国入り、2041年に先進国入りすると確信している。日本は「ベンガル湾産業成長地帯(BIG-B)構想」の下、バングラデシュを継続的に支援していく」と述べた。

朝田委員長は、「インフラ案件の推進やビジネス環境の改善が進むと、日系企業のバングラデシュへの進出はさらに増えていくと思う。特に、マタバリ地区の再開発、LNG・LPGターミナルの建設・運営、高効率発電所の建設・運営等に挙げられるインフラの高度化に対する日本企業の貢献や、バングラデシュのスタートアップ企業との人材交流をはじめとするIT分野におけるコラボレーション等、案件の実現が期待される」と述べた。



発言する朝田委員長(中央)、油屋共同委員長(左)、寺澤経済産業審議官(右)

ファティマ大使は、「今年5月のハシナ首相による訪日により、両国経済関係のさらなる強化に向けてモメンタムが生まれた。両国経済の持つポテンシャルを顕在化させるべく、この官民対話において、チャレンジや問題点について率直かつ柔軟性を持って話し合うことが大切である」と述べた。

ラディシュFBCCI会長代行は、「過去3回の官民対話を通じて、両国は大変親密な関係性を築いてきた。両国間の経済関係強化において、今回の官民対話も重要な役割を果たすものと確信している」と述べた。

## (2) 議題

### 1) 産業多角化・輸出競争力強化

#### ①優先分野における協力強化

バングラデシュ側は、日本とバングラデシュの双方が将来に亘って投資機会を拡大できる分野として、繊維・既製服、医薬品、革製品、情報通信技術（ICT）、農業・漁業、ジュート繊維・ジュート製品産業を挙げた。日本側は加工食品、軽工業、ICT、消費財、物流を有望分野に挙げるとともに、日本からバングラデシュに新たな投資を呼び込むために関税引き下げ等の措置が必要であると述べた。これを受けてバングラデシュ側から、消費財など特定分野における輸入関税について、見直しの余地がないか検討する旨の発言があった。



官民合同経済対話の様子

#### ②自動車産業

産業の多角化を図るべく、適切な規制枠組みの形成がお互いに必要であるとの認識が示された。バングラデシュ側は、登録制度および自動車型式認証制度も含めた電動三輪車（BRTW）のための規制枠組みの採用に向けて取り組んでいく旨を述べた。加えて、工業省において自動車組み立てのための輸入部品に対する関税引き下げ措置等が検討されており、日本側に同分野へのさらなる投資について期待を示した。

#### ③スタートアップに注目したIT産業

バングラデシュ人ITエンジニアの日本への受け入れ促進の可能性を探っていくなど、ITおよびスタートアップ分野における協力を強化していくことに合意した。また、バングラデシュの政府高官が選抜スタートアップ企業団を率いて東京を訪問する際、ジェトロ主催でITセミナーを開催することが提案された。

#### ④バングラデシュから日本への輸出増加支援策／人材・技術開発／品質管理の向上と認証制度

バングラデシュ側は、日本への輸出に際してほぼすべてのバングラデシュ製品が一律無税の優遇扱いとなるLDC特別特惠関税制度（GSP-LCD）に対して感謝の意を示した。さらに、日本のGSP基準を満たしている限り、バングラデシュが後発開発途上国（LDC）を卒業した後も既存のGSP制度を続けてほしい旨が述べられた。

バングラデシュの人材育成について、ファティマ大使は、「職業訓練施設（言語・技術）の拡充を通じて技術者の育成に力を注ぎたい。基礎レベルの日本語訓練コースは既に導入されているが、まだ改善の余地があるため、今後より多くの指導者を獲得していきたい」と述べた。

朝田委員長は、「日本企業はハイテクITスタートアップに投資することに大きな関心を持っているが、他国と比較したバングラデシュの競争力、特徴、インセンティブが日本企業によく伝わっていない。一層の情報提供が必要である」と述べた。

### 2) 電力・エネルギープロジェクト

バングラデシュ国内におけるエネルギー需要の高まりへの対応として、日本とバングラデシュの双方は、日本の豊富な専門知識と技術を活用することにより、LNG使用の最適化を含むエネルギー分野における連携強化が必要との共通認識を示した。その一環として、マタバリ地区のLNG・LPGターミナルおよびガス火力発電所の建設を推進する意向を共有した。また、エネルギー分野における協力強化のため、関連行政および必要に応じて民間企業の参加も視野に入れつつ、エネルギー政策や個々のエネルギープロジェクトについて意見交換を行う「エネルギー・ワーキンググループ」の設置に合意した。

### 3) 税・金融

#### ① 外国送金・決済・金融

日本側は、支店ステータスからの海外送金、運転資金対外借入、ロイヤリティ送金、LC決済遅延、輸入決済のためのTT送金、プロジェクトオフィスの運営（ODA事業に係わるコンソーシアムを当該事業終了後に閉鎖して残余金を親会社に戻そうとする際、必要なステータスが与えられていないことを理由に手続きが滞る問題）に関して改善を求めた。

#### ② 税金・関税

日本側は、E/N免税の遵守（日本のODAによるインフラ工事を施工するにあたり、両国間で締結されている年度別交換公文（E/N）の免税措置が周知徹底されていない）、アンダー・インボイスによる不正輸入の横行による競争妨害、中長期的に予見可能かつ透明性のある税制、EPZ企業の保税倉庫ライセンス、所得税の追徴、税還付、税関手続きの簡素化といった課題について改善を求めた。また、双方はバングラデシュ投資開発庁（BIDA）の投資促進措置を歓迎した。

#### 4) ビジネス・投資環境の整備

日本側から、ビザ・労働許可証の取得に関する改善、入国手続きの迅速化、空港及び港湾の環境改善、通関手続きの迅速化、EPZにおける賃金レートの決定・実施（自動昇給）、二輪車の登録料引き下げ、模倣品対策の必要性、バングラデシュ側から渡航情報の緩和及びビジネスビザの手続き簡素化を要望した。

#### 5) 経済特区・インフラ・地域開発

バングラデシュ経済特区庁（BEZA）、バングラデシュ輸出加工区庁（BEPZA）、バングラデシュ投資開発庁（BIDA）からバングラデシュへの投資誘致に係わる取り組み、特に、日本企業向けのアライハザール、ミレシヨライ経済特区の開発およびワンストップサービス提供に係わる取り組みについて進捗説明があった。

### (3) 閉会挨拶

朝田委員長は、「これまでの官民対話に比べ、出席者や発言者の数、案件・アジェンダの豊富さと規模の大きさにおいて、バングラデシュへの関心・関与がたいへんに高まっていることを改めて理解できた。一方、両国間のビジネスに係わる人々が増えるなか、解決していかなければならない課題も多々存在すると理解した。日本・バングラデシュ経済委員会としては引き続き、この取り組みに誠心誠意、フォローアップも含めて貢献していきたい」と述べた。

寺澤審議官は、「本日の官民対話は非常に建設的で充実したものとなった。しかし、今後の課題は本日この場で議論された内容を次の取り組みへと活かしていくこと。次回の官民対話は来年の夏頃、東京で開催することを提案したい」と述べた。

アザド主席調整官は、「本日の議論の結果はこの会議場に留まるのではなく、現場レベルに伝わって個々の課題解決・改善につながっていくと確信している」と述べた。



成果文書に署名する寺澤審議官とアザド主席調整官

以上